

会長就任にあたって



奥村直樹 新日本製鐵(株) 代表取締役副社長

この度、第90回通常総会におきまして第46代会長に選任されました。この環境変化の激しい時期に本会の舵取りの責任を負うことに身の引き締まる思いです。1915年に設立された本会は、今年創立90周年を迎え、その間本会は鉄鋼業の発展へ多大な貢献をしてきました。会員の皆様の絶大なるご協力のもとに、伝統ある鉄鋼協会の発展のために努力していく所存です。

さて昨年の世界の粗鋼生産量は10億トンを超えて、鉄鋼業の業績も大きく向上し鉄の復権と言っても良い年でありました。一方で世界の鉄鋼需要の拡大により、資源・環境問題への対応が喫緊の課題となっておりますし、需要家や鉄鋼企業のグローバル化のなかで日本鉄鋼業の国際競争力を益々強くする必要があります。

本会は産業界と学界との強い連携のもと運営されており、産を中心とした「技術部会」と学を中心とした「学術部会」を両輪とする学会です。産業界から鉄鋼製造技術、環境保全技術およびそれらを支える要素技術に関する研究開発課題を発信し、学の知の活用により課題解決ないしはブレークスルーを図るとの連携を進めていることが運営の特徴であり、この強みをさらに発展させたいと思います。

日本は資源を持たない加工貿易立国であり、将来は少子高齢化が進むことも予測されています。今後少なくなる働き手一人ひとりが今まで以上に国際競争力のある高付加価値技術を生み出していくことに日本の生きていく道を求めることになると思います。そのためには技術のブレークスルーが必要であり、ブレークスルー技術の成否はひとえに人にかかっています。したがって若い世代の教育が極めて大事であり、大学では優秀な人材の教育・育成をお願いしたい。こうした優れた学生の皆さんが就職の際に鉄鋼会社を選択してくれるように、企業は企業業績も含めた魅力の醸成に努力していく必要があると思います。本会では、従来より若手技術者・研究者の育成に関し活発な活動を進めておりますが、さらに力を入れて行きたいと思います。

これからの運営に当たって本会の役割を考えてみますと、この10年間で約40兆円の国費が投入されてきた総合科学技術計画に見られますように、将来に対する研究開発への期待が国民全体から高まっている時期にあるということを、まずは研究開発に携わるものとして認識しなければなりません。学協会の担う研究開発の役割の基本は、主に三つのCで表現できるのではないかと考えています。その学協会に関連するCriticalな技術課題を中心に扱っているかどうかという意味のCが一つ目。二つ目は、そのCriticalな課題が、学協会の中で研究開発内容において、研究者、技術者が質的にCompeteするような熱い状態にあるのか、学協会外に対してはCo-operateするように対応できているのか、それが二つ目のCです。三つ目はそれらの結果になりますが、学協会から社会、産業界に対してCreativeな提案ができていくのかどうか。その三つのCを、私はC³と呼んでいますが、この三つのCの一つでも欠けると、その学協会の基本的な機能に不足があると考えております。以上を充実させることができれば、おのずと技術的な国際競争力(Competitiveness)も備わってくるでしょう。

この三つのCと照らし合わせて、さらに本会の活動を充実させていきたいと思います。幸いなことに2004年度は個人会員も増え、2005年春の講演大会では企業側の発表が増え活況を帯びてまいりました。会員の皆様のさらなるご支援、ご協力を重ねてお願い申し上げます。